

MSI通信

Vol.201

●土壇場で決裂した米中通商交渉

双方の合意が近いとされていた米中通商交渉。ここまでの合意事項を文書化する最終作業の段階で中国側が難色を示し、それに怒った米国サイドが、既に中国からの輸入品 2000 億ドル (約 22 兆円) 相当に掛けていた 10%の関税を 25%に引き上げると発表しました。5月5日にトランプ大統領が引き上げ意向をツイッターに投稿、10日には発動が決まるという異例の速さで事態が進むことになりました。それに対し中国は、米国東部時間の13日午前8時に、2018年9月に5~10%の追加関税をかけた600億ドル (約6兆6千億円) 分の米国製品について、関税率を5~25%に引き上げる報復措置を発表、6月1日から実施するとしました。

対して米国側は、同じ13日夕刻に追加で中国からの輸入品約3000億ドル (約33兆円) 分にも最大25%の関税を課す方針を発表。こちらは6月末以降の発動が見込まれています。実施されると中国からの輸入品すべてが制裁関税の対象になるとともに、生活に身近な商品、製品が含まれることから米国の消費者への影響も大きいとされます。

合意に向けた楽観論が支配していた米国株式市場がこの対立を嫌気し大きく値を下げたのは、ご存知のとおりです。

●貿易赤字より中国の構造問題

2016年の米大統領選挙で貿易赤字の解消を公約の一つに掲げたトランプ大統領。実は、貿易赤字の縮小、解消という点では中国側も歩み寄り、米国産の液化天然ガスや大豆、航空機など米国からの輸入を6年で1兆ドル増やす策を提示し合意が伝えられていました。

前面に出る地政学ならぬ「地経学」リスク

ところが、昨年秋以降 (具体的には10月以降)、米国サイドは中国に対し、知的財産権の侵害や政府主導の補助金を使った産業振興策の見直し、技術移転強要の取りやめなど構造問題の修正をそれまで以上に強く迫る方針に転じたのです。要求は142項目に上るとされます。

当然ながら、中国側は主要項目について内政干渉だとして強く拒否。そもそも補助金政策は中国が成長モデルと自負する国家資本主義の根幹でもあり、共産党の手足となっている国有企業の改革は一党支配を揺さぶりかねないと受け止められるからです。それでも双方が話し合いを重ね、合意が近いと伝えられていたのです。

●協議継続も高まる米中摩擦

市場での楽観的見通しの背景は、意外に単純なものでした。関税の報復合戦など、いわゆる貿易戦争に転じることは双方にとってダメージになるだけで百害あって一利なし。したがって、そうした状況には至らないだろうというものです。実際に経済のさらなる混乱を避けたい両国は協議終了ではなく、交渉継続を約束。次回の閣僚級会合は北京で開催されると見られますが、日程などは決まっています。

今後の焦点の一つは、6月1日に、中国が関税引き上げを実行するかどうかにあります。ところが5月15日に、トランプ政権は中国の通信機器最大手、ファーウェイ (華為技術) への製品 (部品) 供給を事実上禁止する制裁措置に踏み切りました。中国側はこれに強く反発、対立がさらに深まっていることから、市場や景気に対する影響が懸念されます。

●地政学ならぬ「地経学」リスク

足元で米国がペルシャ湾に空母を中心各種戦艦や攻撃型潜水艦など「空母打撃群」を派遣し、イランとの

間に緊張が高まっています。いわゆる地政学リスクの高まりです。

一方、最近注目されている言葉に「地経学」というものがあります。地政学上の目的を達するために、経済的手段を行使するのが「地経学」です。まさにトランプ政権が多用する「関税」は地経学上の強力な武器というわけです。

この点、唯一の覇権国である米国は多くの武器を有しています。さらに強力な武器は、通貨ドルです。世界の貿易や金融取引でもっとも利用されている通貨が「基軸通貨」ですが、言うまでもなくドルです。

原油をはじめ主要な一次産品はドルで値付けされ、取引されます。一般的な製品の取引も同じです。決済は、最終的には米国の中央銀行組織FRB (連邦準備理事会) のシステムを通して行われているのです。取引は米国政府 (財務省)、FRBの監視下にあるといっても過言ではないのです。足元でのイランへの経済制裁がこれで、イラン産原油の輸入を各国に禁止し、従わない場合はその国にも制裁を科すとしてきました。原油の輸出入には多額のドル決済を伴いますが、その根幹を米国が押さえており手を出せません。

もちろん、ならばドル以外の通貨での決済を広めようとの試みはみられています。中国が人民元建ての原油取引の市場を国内に設けたり、ロシアも同様の取り組みをしています。それがまた米国には目障りで、覇権を侵食する行為と映ります。中国叩きもそうした流れの中で起きています。驚いたのは関税合戦の結果、中国は景気の下支えに利下げをするだろうとして、トランプ大統領がFRBに対し利下げを要求したことです。対中地経学上の武器としてFRBの金融政策をも使おうとの発想です。ここでFRBが利下げすれば、中国は音を上げるとしています。

(クルー 亀井幸一郎)